

45 ペルー

地方幹線道路修復整備事業

隣国ボリビアとの交易活性化、公共施設へのアクセス改善に貢献

承諾額／実行額	164億2,100万円／163億3,900万円
借款契約調印	1996年9月
借款契約条件	金利2.7%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト
貸付完了	2003年1月
実施機関	運輸通信省 URL: http://www.proviasnac.gob.pe



本事業の目的

ペルー南部の内陸部において幹線道路を修復・整備することにより、同地域の交通の円滑化を図り、地域経済の活性化、沿岸部や隣国ボリビアとの交易・貿易振興に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価 a

本事業実施により、修復・整備された全区間(クスコ～アバンカイ、ユラ～サンタルシア、デサグアデロ～サンタロサ)では年平均日交通量実績(2005年)が計画値を上回ったことが確認された。本事業実施対象道路における所要時間については、本事業実施後全区間で大幅に短縮しており、クスコ～アバンカイ間は約20%、ユラ～サンタルシア間、デサグアデロ～サンタロサ間は約50%の短縮となっている。受益者調査(本業対象道路沿線135世帯対象)では、5～8割の回答者より公共施設へのアクセスが改善されたとの意見が寄せられた。また、隣国ボリビアとの貿易を管轄するプーノ県税関の関税徴収額は2001年から2004年にかけて3倍近い伸びを示しており、本事業はボリビアとの交易活性化に貢献していると判断される。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価 a

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時

では運輸網リハビリ10カ年計画において、沿岸部と内陸部をつなぐ道路、内陸部を南北に走る道路の改修が課題として掲げられており、本事業の優先度は高かった。事後評価時では南米統合のための交通インフラ整備強化が重視されており、本事業の重要性は依然として高い。

事業実施の経済性(効率性) 評価 C

本事業では、期間は計画を大幅に上回り(計画比248%)、事業費は計画を若干上回ったため(計画比106%)、効率性についての評価は低い。事業遅延、事業費増加の主な要因としては施工期間の延長、円貨の対米ドルレートの変動等が挙げられる。

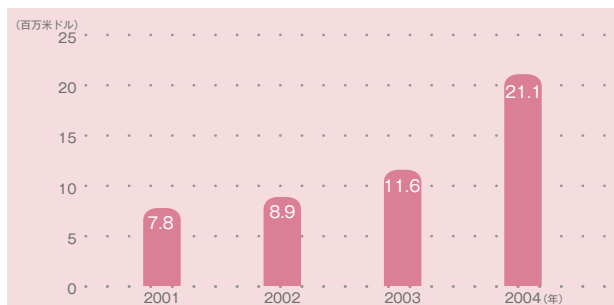
今後の展望(持続性) 評価 a

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。実施機関は本事業対象道路の小規模補修を民間企業に委託しており、効率的な維持管理体制が構築されている。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は高いといえる。本事業実施は広域運輸開発という政策目的の実現に寄与していると評価されるが、今後は地域開発・交通安全の観点から地方道路(フィーダー道路)ネットワーク、「道の駅」、通過市街地での歩道等の整備といった施策が講じられることが期待される。

プーノ県税関関税徴収額の推移



開発途上国専門家の意見

ガルシア新政権は地方道路網整備を重視しており、同分野への支援は重要である。近年の政治環境、現在の貧困地域支援政策に鑑み、今後、より一層の事業効果発現が期待される。

専門家の氏名: Mr. Trevor Edward Jones (マスコミ) ビルディングソサエティンSTITUTE卒(経済・経営学・住宅金融)。現在、ティエンボス・デル・ムンド財団の副代表。専門は財務経営、国際NGO経営、教育等。